



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <http://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,761	6.6	1,497	16.5	1,142	△47.3	357	△75.9
27年3月期	27,917	0.4	1,285	△27.1	2,166	2.4	1,486	4.8

(注) 包括利益 28年3月期 333百万円 (△86.9%) 27年3月期 2,543百万円 (△26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.27	13.27	1.2	2.8	5.0
27年3月期	55.11	—	5.2	5.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 0百万円

(注) 27年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,428	29,252	72.3	1,084.29
27年3月期	42,511	29,427	69.2	1,090.80

(参考) 自己資本 28年3月期 29,248百万円 27年3月期 29,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,758	△242	△1,414	8,794
27年3月期	1,801	△6,991	5,181	8,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	512	34.5	1.8
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	458	128.1	1.6
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		51.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	1.4	700	13.2	600	△14.9	400	△13.9	14.83
通期	30,000	0.8	1,500	0.2	1,500	31.3	900	151.4	33.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	29,662,851株	27年3月期	29,662,851株
28年3月期	2,684,803株	27年3月期	2,684,669株
28年3月期	26,978,117株	27年3月期	26,978,440株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,331	△12.4	△22	—	238	△89.5	7	△99.6
27年3月期	9,515	5.9	361	136.0	2,274	197.8	1,918	215.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.29	0.29
27年3月期	71.10	—

(注) 27年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,099	16,102	69.7	596.88
27年3月期	25,054	16,650	66.5	617.17

(参考) 自己資本 28年3月期 16,099百万円 27年3月期 16,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移し、欧州でも個人消費が牽引役となり、緩やかな景気回復が持続いたしました。一方、国内経済は、期初より回復基調を続けてまいりましたが、年明け以降の円高・株安の影響により、企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制がみられるなど、景気は先行きの不透明感から足踏みの状態となりました。

当社グループを取り巻く経営環境について、ゲーミング市場では、顧客の嗜好性やゲーミング関連規則改正の動向などの影響から地域による濃淡はみられるものの、総じて設備投資は低調に推移いたしました。一方、コマース市場では、東欧地域やアジア地域において経済成長に伴う設備投資の拡大が続き、また、日本地域でも訪日観光客の増加や東京オリンピックの開催に向けて活発な需要がみられました。他方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、適正な射幸性の実現に向けた自主規制の動向を見極めたいとする動きなどにより、新規出店やリニューアルを含めた設備投資全般に対する慎重な姿勢が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、国内コマース市場における新製品として外貨両替機を投入し、販売拡大に努めるとともに、一昨年に買収したゲーミング用プリンター事業と既存事業との一体的な推進を通じて、グローバルゲーミング市場におけるシェアの拡大と新規需要の確保に注力いたしました結果、プリンター事業の通年での売上寄与を含め、海外市場における売上拡大により、当連結会計年度の売上高は297億61百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

他方、利益面では、海外事業の売上拡大による利益の増加があった一方で、対米ドルのユーロ相場が大幅にユーロ安に進行した結果、欧州地域において営業利益の減少を余儀なくされたこと、及び営業外損益において、円安の進行により、米ドル建資産・負債を決算期末日の為替レートで邦貨に換算した際の影響額としての為替差益（10億40百万円）を計上した前期から一転して、当期は円高の進行により為替差損（3億98百万円）を計上したことなどから、営業利益は14億97百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益は11億42百万円（前連結会計年度比47.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億57百万円（前連結会計年度比75.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル121.04円（前連結会計年度106.46円）、ユーロは133.70円（前連結会計年度140.33円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル112.69円（前連結会計年度120.28円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「日本地域」「北米地域」「欧州地域」「アジア地域」の4区分から、「グローバルゲーミング」「海外コマース」「国内コマース」「遊技場向機器」の4区分に変更しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (27年3月期)	当連結会計年度 (28年3月期)	増 減	
				金 額	率 (%)
グローバル ゲーミング	売上高	12,987	16,216	3,229	24.9
	セグメント利益	1,561	2,563	1,002	64.2
海外 コマース	売上高	4,030	4,057	27	0.7
	セグメント利益	1,195	743	△ 451	△ 37.8
国内 コマース	売上高	2,596	1,919	△ 677	△ 26.1
	セグメント利益	269	△ 6	△ 276	—
遊技場向機器	売上高	8,302	7,567	△ 734	△ 8.9
	セグメント利益	26	6	△ 20	△ 75.3
調整額	売上高	—	—	—	—
	セグメント利益	△ 1,768	△ 1,809	△ 41	—
合 計	売上高	27,917	29,761	1,844	6.6
	営業利益	1,285	1,497	212	16.5

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

〈グローバルゲーミング〉

北米地域では、新設カジノの減少に伴い、ゲーミング市場における設備投資需要が低調であったことから、同市場向けの既存事業である紙幣識別機ユニットの販売は減少いたしました。その一方で、欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が順調であったことに加え、ゲーミング用プリンター事業の売上が通期で寄与したことなどから、当セグメントの売上高162億16百万円（前連結会計年度比24.9%増）、セグメント利益は25億63百万円（前連結会計年度比64.2%増）となりました。

〈海外コマーシャル〉

欧州地域では、需要の一巡により、流通市場向けの紙幣識別機ユニットの販売が減少いたしました。北米地域の金融市場向けの紙幣識別機ユニットの販売が堅調に推移したことなどから、当セグメントの売上高は40億57百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。しかしながら、前述の対米ドルに対するユーロ安の影響によりセグメント利益は7億43百万円（前連結会計年度比37.8%減）となりました。

〈国内コマーシャル〉

大手OEM顧客向けを中心とした貨幣処理機器ユニットや紙幣・硬貨釣銭機の販売が、OEM顧客側の在庫調整等の影響により減少したことに加え、新製品として市場投入を行った外貨両替機は、市場から高い評価を受け順次導入が進んでいるものの、本格稼働までに時間を要し、目標販売台数を下回ったことなどから、当セグメントの売上高は19億19百万円（前連結会計年度比26.1%減）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度は2億69百万円の利益）となりました。

〈遊技場向機器〉

娯楽の多様化や、業界の自主規制に対する見極めなど、停滞する市場環境の影響を受けて、パチンコホール向けの玉貸機・メダル貸機など関連設備機器の販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は75億67百万円（前連結会計年度比8.9%減）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比75.3%減）となりました。

(次期の見通し)

グローバルゲーミングセグメントは、北米地域では需要の回復に力強さを欠く一方で、欧州地域においてはゲーム機メーカーにおける在庫調整の一巡などにより、紙幣識別機ユニットの需要が好調に推移するものと予想されます。海外及び国内コマーシャルセグメントは、新興国を中心に堅調な需要が期待できる分野であり、当期において実施したマーケティング、開発等の体制の再整備を基にした新製品の投入などによる売上げの拡大が期待できます。遊技場向機器セグメントでは、当面は業界の動向を見極めたいとする考えが強く、設備投資の抑制傾向が続く中、製品の機能向上などの努力を通じてシェアの維持・拡大を図ってまいります。また、米国における企業買収に伴う販売費及び一般管理費の増加を抑制しつつ、為替相場の変動による業績への影響の低減、市場品質の改善・向上に努めることにより、利益面での改善を目指してまいります。

なお、次期の為替レートは米ドル110円、ユーロ125円を想定しております。

今回公表いたしました次期の連結業績予想値には、本年3月30日に開示いたしました「事業譲受けに関するお知らせ」による影響額については反映しておりません。現在、本事業譲受けについては、本年7月1日の実行予定日に向け、最終の調整、精査を行っており、譲受事業を含めた次期の見通し（連結業績予想値）については、実行後に改めて開示を行う予定であります。

次期（平成29年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期(29年3月期) 予想	30,000	1,500	1,500	900
当期(28年3月期)	29,761	1,497	1,142	357
増減額	238	2	357	542
増減率(%)	0.8	0.2	31.3	151.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億83百万円減少し、404億28百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億71百万円減少し、261億21百万円となりました。売上債権の回収が進んだことにより「受取手形及び売掛金」が5億94百万円減少し、また、前期末において、欧州地域向けの需要に

対応して一時的に増加していた在庫の消化が進んだことにより「原材料及び貯蔵品」が3億98百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億11百万円減少し、143億7百万円となりました。有形固定資産や「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだことにより、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ2億74百万円、5億51百万円減少いたしました。また、保有株式の一部売却や投資有価証券評価損の計上等により投資有価証券が1億49百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億7百万円減少し、111億76百万円となりました。銀行からの米ドル建の借入金を一部返済したこと及び決算期末日における邦貨換算の影響により「短期借入金」が11億53百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少し、292億52百万円となりました。利益剰余金が当期純利益の計上により3億57百万円増加した一方、配当金の支払により5億12百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、19百万円減少し、87億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億58百万円の資金の増加となりました。税金等調整前当期純利益10億60百万円、減価償却費10億45百万円を計上した一方、主な資金の減少として、法人税等の支払額5億45百万円を計上いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億42百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出2億86百万円、投資有価証券の取得による支出1億円を計上した一方、投資有価証券の売却による収入1億2百万円などの資金の増加を計上いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の資金の減少となりました。短期借入金の返済による支出7億95百万円、配当金の支払額5億10百万円を計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額1億21百万円の資金の減少がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	82.5	80.8	69.2	72.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.2	93.6	146.2	110.3	60.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	0.2	3.4	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	138.1	33.4	46.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

当期は親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比較して減少いたしました。当社グループの利益還元の基本理念である「永く当社株式を保有していただくこと」を踏まえ、利益剰余金の状況や純資産配当率などを総合的に勘案して、当期の期末配当金につきましては、期初の予想どおり1株当たり8.5円(中間配当金と合わせて年間17円)とする予定であります。これにより当期の配当性向は128.1%、純資産配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大に有益な業務・資本提携やM&Aなどの戦略的投資、生産効率の向上に向けた設備投資など、持続的な成長確保のための費用として有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間17円（連結配当性向51.0%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。当社グループ内の海外商流の最適化を図り、為替レートの影響を極力低減するとともに、必要な範囲内で為替予約取引を利用することで、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めております。一方で、為替レートの変動による外貨建資産の期末差額が営業外損益に計上されることも含め、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

③特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、同業他社との競合により、そのシェアは変動いたします。将来的にも現在のシェアを維持できるといふ保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

⑤風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、中国等で海外生産を展開しております。海外での生産の増加は、政治情勢や、各国通貨の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。各国でのカントリーリスクの影響が急激に深刻化した場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることになり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが購入する部品は、原油や素材価格の高騰により原価上昇の要因となりえます。また、当社グループでは海外での生産比率が高く、各国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が上昇する可能性があります。

⑧売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、貸倒リスクが高まる可能性があります。

⑨国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるAPA(事前確認制度)を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

⑪環境等法規制に関するリスク

当社は、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境を含む各種法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年、紛争鉱物の問題などその規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策や法規制に伴う経済的負担は大きくなっており、当社グループ製品が各種法規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

⑫各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界135カ国以上の貨幣に対応しております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑬退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社16社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売であります。

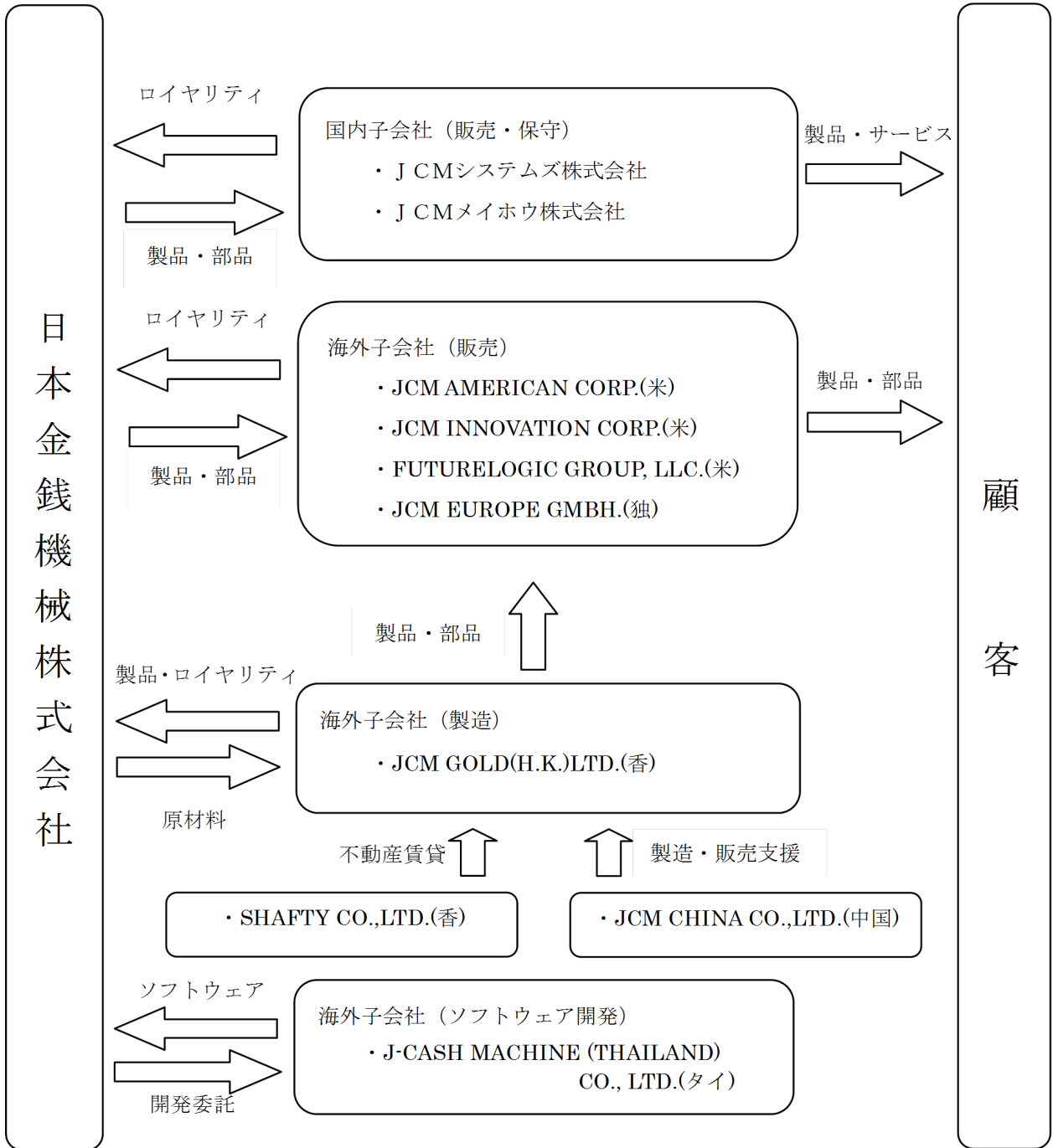
（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H. K.)LTD.	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造	100	当社より原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H. K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP.	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
JCM INNOVATION CORP. (注1)	米国ネバダ州	1千US\$	傘下グループ事業の管理	100 (100)	FUTURELOGIC GROUP買収に当たり、JCM AMERICAN CORP.より買収資金を借り入れております。 役員の兼任等・・・有
FUTURELOGIC GROUP, LLC. (注1) (注2)	米国ネバダ州	—	プリンターユニット製造・開発事業の管理	100 (100)	プリンターユニット製造・開発事業を統轄し、JCM AMERICAN CORP.に報告しております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH.	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社よりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO.,LTD. (注1)	中国 広東省	500千人民元	貨幣処理機器等の製造・販売支援	100 (100)	JCM GOLD(H. K.)LTD.へ当社製品の製造・販売支援を行っております。 役員の兼任等・・・有
JCMシステムズ(株)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器等の販売、設置工事、修理請負	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
JCMメイホウ(株) (注1)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100 (100)	JCMシステムズ株式会社より当社製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 議決権の所有割合欄の () 内は間接所有割合で内数であります。
 2. FUTURELOGIC GROUP, LLC.の資本金については、当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

(事業系統図)

(平成28年3月31日現在)



(注) ・は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本金銭機械株式会社及びそのグループ会社は、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行うことを基本方針としております。

当社グループは、金銭に関わる事業を通じて、日本及び世界の貨幣の法的秩序を保つことで、社会の治安維持に貢献してまいります。同時に顧客やユーザー並びに社会の新たな未来を開拓することで、顧客の満足・信頼を追い続け、長期に亘って顧客やユーザーに信頼と誠意をコミットできる企業となり、「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年度（平成30年3月期）を最終年度とする中期経営計画のローリングプラン（Ⅱ）を実行中ですが、不透明な為替動向、低調な設備投資動向などの市場環境を慎重に精査するとともに、本年7月1日に事業の譲受けを予定している国内遊技場向機器事業の事業計画を中心に、現在見直しを進めております。

見直しにあたっては、以下の基本方針及び重点施策を、引き続き中長期的な経営戦略の柱と定めております。

（基本方針及び重点施策）

『貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指して』

- ①貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。
- ②グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また、国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。
- ③新製品、新技術の開発、商品化、人材の確保に向けた積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。
- ④当社グループの事業内容、規模に適応し、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

(3) 会社の対処すべき課題

中長期的な経済環境につきましては、世界経済は、中国をはじめとする新興国の先行き不安や原油安の影響から、牽引役を欠いた厳しい展開となり、景気は総じて減速を余儀なくされるものと予想されます。また、日本経済は、個人消費、設備投資が力強さを欠き、海外経済の減速を受け輸出も緩やかな増加にとどまるなど、停滞感の強い状態で推移していくものと懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外ゲーミング市場や国内遊技場向機器市場においては、設備投資に対する慎重姿勢が鮮明になりつつあり、市場規模の縮小から価格競争は激しさを増していることなどから、引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

以上の状況の下、「既存事業の収益力の回復」及び「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」をキーワードとして、それぞれの課題に取り組んでまいります。

海外ゲーミング市場や国内遊技場向機器市場などの既存事業については、米国FutureLogic社や、このほど合意に達した国内遊技場向機器事業において新たに譲受ける事業を中心に販路開拓に取り組むとともに、当面続くものと予想される不透明な市場環境に対しても、製品ラインナップの拡充、顧客基盤の拡大、販売網の充実等を通じて安定的なマーケットシェアの維持・確保に努めつつ、収益力の強化を図ってまいります。

一方、新たな収益の柱として注力しているコマーシャル市場については、東南アジア諸国を中心とした潜在需要の拡大や、日本における訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド需要が持続することが見込まれます。これらの市場では、市場や国ごとに要求される仕様や機能、価額が異なるため、それぞれの需要にきめ細かく対応した新製品や改良製品を迅速に市場へ投入することにより、新規市場の開拓と需要の創出を進め、早期に新たな収益の柱として成長するよう取り組んでまいります。

さらに、上記の各市場における目標を達成するため、安定的な市場品質の確保を通じてお客様の信頼性の維持・向上に努めるとともに、事業規模の拡大に伴い膨らみつつある各種コストの圧縮を行い、経営全般にわたる効率化を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,834,280	※3 8,814,795
受取手形及び売掛金	7,151,245	6,556,700
有価証券	6,653	84,721
商品及び製品	6,248,950	6,089,803
仕掛品	596,664	711,767
原材料及び貯蔵品	3,377,060	2,978,839
繰延税金資産	445,575	575,297
その他の流動資産	639,460	573,032
貸倒引当金	△306,856	△263,849
流動資産合計	26,993,034	26,121,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,102,125	2,016,240
機械装置及び運搬具(純額)	219,825	148,577
土地	1,847,412	1,847,351
リース資産(純額)	127,978	112,492
その他(純額)	1,067,906	965,590
有形固定資産合計	※1 5,365,248	※1 5,090,253
無形固定資産		
ソフトウェア	80,187	65,023
のれん	8,019,099	2,625,420
技術資産	—	500,990
顧客関連資産	—	3,839,480
商標権	—	516,856
その他の無形固定資産	6,897	6,887
無形固定資産合計	8,106,183	7,554,659
投資その他の資産		
投資有価証券	766,628	616,836
長期貸付金	93,351	—
退職給付に係る資産	508,036	509,391
繰延税金資産	39,235	—
その他の投資等	691,814	590,477
貸倒引当金	△51,563	△53,887
投資その他の資産合計	2,047,503	1,662,818
固定資産合計	15,518,936	14,307,730
資産合計	42,511,971	40,428,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,728,644	※3 3,433,683
短期借入金	5,773,440	4,620,290
リース債務	112,754	91,959
未払法人税等	108,716	307,798
賞与引当金	288,359	256,898
役員賞与引当金	28,300	8,800
繰延税金負債	4,403	27,793
その他の流動負債	2,420,707	1,693,048
流動負債合計	12,465,326	10,440,271
固定負債		
リース債務	180,119	146,476
繰延税金負債	74,020	237,385
厚生年金基金解散損失引当金	67,000	67,000
その他の固定負債	297,751	285,635
固定負債合計	618,891	736,497
負債合計	13,084,218	11,176,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	26,669,381	26,514,737
自己株式	△2,329,339	△2,329,517
株主資本合計	28,625,951	28,471,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,562	69,263
為替換算調整勘定	686,239	707,962
その他の包括利益累計額合計	801,801	777,226
新株予約権	—	3,713
純資産合計	29,427,753	29,252,069
負債純資産合計	42,511,971	40,428,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,917,092	29,761,993
売上原価	※2,※6 17,490,577	※2,※6 18,020,010
売上総利益	10,426,514	11,741,983
割賦販売未実現利益戻入額	69,361	76,118
割賦販売未実現利益繰入額	124,724	64,907
差引売上総利益	10,371,151	11,753,193
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,086,085	※1,※2 10,255,601
営業利益	1,285,066	1,497,592
営業外収益		
受取利息	84,292	22,405
受取配当金	11,980	17,237
為替差益	1,040,967	—
持分法による投資利益	821	8,017
その他	55,127	115,481
営業外収益合計	1,193,190	163,141
営業外費用		
支払利息	53,922	37,531
為替差損	—	398,801
買収関連費用	201,890	—
60周年記念費用	34,304	—
リース解約損	—	45,390
その他	22,008	36,911
営業外費用合計	312,125	518,634
経常利益	2,166,131	1,142,099
特別利益		
固定資産売却益	※3 107	※3 1,770
投資有価証券売却益	1,020	8,347
特別利益合計	1,127	10,118
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 277
固定資産除却損	※5 20,103	※5 43,862
投資有価証券評価損	—	42,437
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	67,000	—
特別退職金	198,733	—
その他	—	4,774
特別損失合計	285,836	91,351
税金等調整前当期純利益	1,881,422	1,060,865
法人税、住民税及び事業税	376,140	771,593
法人税等調整額	18,460	△68,669
法人税等合計	394,601	702,924
当期純利益	1,486,821	357,941
親会社株主に帰属する当期純利益	1,486,821	357,941

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,486,821	357,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,232	△46,298
為替換算調整勘定	1,001,117	17,994
持分法適用会社に対する持分相当額	1,920	3,728
その他の包括利益合計	1,056,270	△24,575
包括利益	2,543,092	333,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,543,092	333,366
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	25,520,525	△2,328,593	27,477,841
会計方針の変更による累積的影響額			107,181		107,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,068,964	25,627,707	△2,328,593	27,585,023
当期変動額					
剰余金の配当			△445,146		△445,146
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,821		1,486,821
自己株式の取得				△746	△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,041,674	△746	1,040,928
当期末残高	2,216,945	2,068,964	26,669,381	△2,329,339	28,625,951

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,329	△316,799	△254,469	—	27,223,372
会計方針の変更による累積的影響額			—	—	107,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,329	△316,799	△254,469	—	27,330,554
当期変動額					
剰余金の配当					△445,146
親会社株主に帰属する当期純利益					1,486,821
自己株式の取得					△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,232	1,003,038	1,056,270	—	1,056,270
当期変動額合計	53,232	1,003,038	1,056,270	—	2,097,198
当期末残高	115,562	686,239	801,801	—	29,427,753

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	26,669,381	△2,329,339	28,625,951
当期変動額					
剰余金の配当			△512,586		△512,586
親会社株主に帰属する当期純利益			357,941		357,941
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△154,644	△177	△154,822
当期末残高	2,216,945	2,068,964	26,514,737	△2,329,517	28,471,129

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,562	686,239	801,801	—	29,427,753
当期変動額					
剰余金の配当					△512,586
親会社株主に帰属する当期純利益					357,941
自己株式の取得					△177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,298	21,722	△24,575	3,713	△20,861
当期変動額合計	△46,298	21,722	△24,575	3,713	△175,684
当期末残高	69,263	707,962	777,226	3,713	29,252,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,881,422	1,060,865
減価償却費	577,221	1,045,566
のれん償却額	200,011	213,264
引当金の増減額 (△は減少)	125,503	△92,773
受取利息及び受取配当金	△96,273	△39,642
支払利息	53,922	37,531
為替差損益 (△は益)	△1,137,042	△39,294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,020	△8,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,437
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,995	42,369
持分法による投資損益 (△は益)	△821	△8,017
買収関連費用	184,419	—
特別退職金	198,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	490,348	478,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	961,304	272,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△877,489	△137,524
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,524	△2,197
その他の資産・負債の増減額	△295,799	△562,521
小計	2,298,959	2,302,459
特別退職金の支払額	△103,622	—
利息及び配当金の受取額	95,587	38,952
利息の支払額	△53,922	△37,531
法人税等の支払額	△435,544	△545,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,458	1,758,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,262,970	—
有形固定資産の取得による支出	△521,679	△286,902
有形固定資産の売却による収入	560	4,203
無形固定資産の取得による支出	△55,896	△17,779
有価証券の純増減額 (△は増加)	107,868	△17,831
投資有価証券の取得による支出	△11,555	△100,953
投資有価証券の売却による収入	2,720	102,266
長期貸付金の回収による収入	—	82,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,776,159	—
その他	△20	△7,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,991,193	△242,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,773,440	—
短期借入金の返済による支出	—	△795,410
リース債務の増加による収入	55,225	13,406
リース債務の返済による支出	△202,820	△121,935
自己株式の取得による支出	△746	△177
配当金の支払額	△443,817	△510,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,181,280	△1,414,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,015	△121,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,561	△19,485
現金及び現金同等物の期首残高	8,488,719	8,814,280
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,814,280	※ 8,794,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社JCM AMERICAN CORP. (連結)が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	7,246,427千円	7,492,772千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕入債務	221,502千円	217,789千円
リース債務	92,492	60,816

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	502千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	3,528,024千円	3,621,437千円
貸倒引当金繰入額	89,176	22,902
賞与引当金繰入額	183,638	163,173
役員賞与引当金繰入額	28,300	8,800
退職給付費用	146,242	183,433
のれん償却額	200,011	210,846

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,433,338千円	1,526,684千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	107千円	1,770千円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	一千円	277千円

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,004千円	4,155千円
機械装置及び運搬具	—	0
リース資産	—	56
その他	19,099	39,650

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	90,258千円	270,165千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,684	0	—	2,684
合計	2,684	0	—	2,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	229,317	8.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	283,270	利益剰余金	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,684	0	—	2,684
合計	2,684	0	—	2,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	14,700	—	14,700	3,713
合計		—	—	14,700	—	14,700	3,713

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	283,270	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	229,314	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	229,313	利益剰余金	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,834,280千円	8,814,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	8,814,280	8,794,795

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

2015年4月1日付にて「グローバルコマーシャル本部」を新設したことに伴い、当連結会計年度より、セグメント区分を見直し、報告セグメントを、従来の「日本地域」「北米地域」「欧州地域」「アジア地域」の4区分から、「グローバルゲーミング」「海外コマーシャル」「国内コマーシャル」「遊技場向機器」の4区分に変更しております。また、セグメント利益を、従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,987,012	4,030,802	2,596,762	8,302,515	27,917,092	—	27,917,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,987,012	4,030,802	2,596,762	8,302,515	27,917,092	—	27,917,092
セグメント利益	1,561,741	1,195,076	269,711	26,701	3,053,230	△1,768,164	1,285,066
セグメント資産	20,304,468	4,451,216	3,108,460	6,917,882	34,782,026	7,729,944	42,511,971
その他の項目							
減価償却費	125,459	29,231	62,125	205,859	422,675	154,546	577,221
のれん償却額	200,011	—	—	—	200,011	—	200,011

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,768,164千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - セグメント資産の調整額7,729,944千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
 - 減価償却費の調整額154,546千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,216,751	4,057,892	1,919,627	7,567,721	29,761,993	—	29,761,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,216,751	4,057,892	1,919,627	7,567,721	29,761,993	—	29,761,993
セグメント利益 又は損失 (△)	2,563,832	743,135	△6,453	6,591	3,307,106	△1,809,514	1,497,592
セグメント資産	18,478,245	4,219,417	2,634,624	6,673,591	32,005,879	8,422,958	40,428,838
その他の項目							
減価償却費	594,820	63,812	69,094	172,445	900,173	145,392	1,045,566
のれん償却額	210,846	—	—	—	210,846	—	210,846

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,809,514千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - セグメント資産の調整額8,422,958千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
 - 減価償却費の調整額145,392千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,900,250	6,616,180	7,592,825	2,807,836	27,917,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,761,859	917,861	41,104	644,423	5,365,248

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
9,491,208	8,728,076	7,873,830	3,668,878	29,761,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,648,421	827,911	34,570	579,349	5,090,253

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	200,011	—	—	—	—	200,011
当期末残高	8,019,099	—	—	—	—	8,019,099

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	210,846	—	—	—	—	210,846
当期末残高	2,625,420	—	—	—	—	2,625,420

(注) 「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で取得した、米国FutureLogic Group, LLC.の取得原価の配分が未了であったため暫定的な金額でありましたが、当連結会計期間において取得原価の配分手続きが完了し、のれんの金額を修正しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、4,547,868千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090円80銭	1,084円29銭
1株当たり当期純利益金額	55円11銭	13円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	13円27銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,486,821	357,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,486,821	357,941
期中平均株式数(株)	26,978,440	26,978,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
常勤監査役(社外監査役) 上野 光宏(現 顧問)
- ・退任予定取締役
取締役 鳴尾 英治(常勤顧問就任予定)
- ・退任予定監査役
常勤監査役 田村 幸夫

③執行役員の変動(定時株主総会後の取締役会で決定)

- ・昇任執行役員候補
上席執行役員 井内 良洋(現 執行役員)
上席執行役員 中尾 晴昭(現 執行役員)
- ・新任執行役員候補
執行役員 四方 賢(現 経営企画本部副本部長)
執行役員 今井 崇智(現 経営企画本部副本部長)

④異動予定日

平成28年6月28日